

「理想」か、「名を残す」ための舵切りか

# 安倍首相「憲法改正」の ホンネと波紋

政治ジャーナリスト 鈴木哲夫

## 「実現」優先した最後の勝負

自民党の憲法改正への動きが加速している。2012年に自民党が草案をまとめて以来、国会の憲法審査会の議論も滞っていたが、ここへ来て急展開だ。

きっかけは安倍首相の発言だ。

「憲法を改正して、2020年の施行を目指す」――。

「懸案の9条については、一、二項はそのままにした上で、自衛隊を明記する」

「教育の無償化を明記する」

それはまさに突然のことだった。5月3日、読売新聞のインタビューと憲法改正を目指す団体の会合に寄せたビデオメッセージで、安倍氏は憲法改正について、今後のスケジュールや具体的な内容にも踏み込んで言及したのだった。

発言の意図や背景は別として、まず大前提として記しておかなければならないのは、本来、立法院、つまり国会で行なう憲法改正について、

行政の長が踏み込んで発言し、期限を区切ったり内容について発言したりすることはあつてはならない。三権分立に反するのは小学校の教科書レベルの常識だ。

こうした越権行為について、5月8日に行なわれた衆議院予算委員会の集中審議で、野党から問われた安倍首相は、「首相の立場ではなく」あくまでも自民党総裁として考えを公にした。政党間の議論を活性化するためだ」と述べる一方で、「予算委員会では、内閣総理大臣としての答弁に限定している」として、具体的な説明を一切しなかった。おまけに、さらに真意を質す野党に対して「総裁としての考えは読売新聞を熟読して頂きたい」（前出ベテラン）と言いつつ放ったから、委員会は騒然。

野党は「立場をわきまえず国会の権限を踏み超えてボールを投げるだけ投げておいて、今度はその国会で何も答えない。国会軽視も甚だしい。新聞を読めとは、結局安倍一強がそう思い上がらせている」（民進党幹

部）と非難した。一理ある。

この他、さすがに足元の自民党からでさえ批判の声が次々に上がった。

「党内の話を組織政党として事前にやっておくべきだった」（伊吹文明元衆議院議長）

「国会での議論の行く末や期間を、行政の長が規定することにながりがねず、野党の反発は必至だ。慎重さが欲しかった」（船田元憲法改正推進本部長代行）

ただ、こうした波紋や批判のリスクは安倍首相にとつて織り込み済みであることは間違いない。

それをあえて、安倍氏はこのタイミングでなぜ憲法改正に言及したのか。ある自民党幹部は「安保法制もやり、安倍首相はもう改憲はやらないんじゃないかという見方も出て来ている中で、改憲派の支持者向けにアピールするという狙いがあったのではないかと話したが、失礼ながら波紋の大きさを考えれば、そんな表層的な理由ではないと思われる。

そんな中、安倍氏に近い自民党ベ



そこで「9条1項 2項を残しつつ  
自衛隊を明文で書き込む」という考え方

ビデオメッセージで「改憲」をぶち上げた安倍氏  
（「美しい日本の憲法をつくる国民の会」HPより）

テラン議員は、発言の真意について、安倍氏がよいよ本気になって、とにかく「理想」ではなく「実現」を最優先して最後の勝負に出たと解説した。

「安倍さんが、この政権もいつかは必ず終わりが来るということ、いよいよ実感として考え始めたんじゃないか。来年の総裁選で勝つて最大9年やれたとしても、もう5年経っていて半分は過ぎたことになる。オワリから逆算して、本当に最後に何をやるか、本気で考え始めたと思います」

時間を考えれば、憲法改正をやる

ためにどんな選択肢があるのか。文言など理想を追い求めたら、特に9条など公明党などの賛成は得られず、衆参それぞれで発議に必要な3分の2が確保できない。これをクリアするためには、理想からやや妥協して、公明党が賛成するような内容にしなければならぬ。

「改憲には安倍首相の理想がある。しかし、3分の2という数や国民投票という大きな壁もある。改憲の実現を優先するのか、理想を追い求めてダメでもよしとするのか。私は、歴史的な偉業と名を残そうと、ここは現実的な選択をしたのではないかと思います。それが、首相が5月3日に具体的に踏み込んで発言した、9条一項、二項をそのままにして、自衛隊を明記するという案を見れば、明らかなのです」

### 以前聞いた内容と酷似の「中身」

今回の「9条」に関する発言、つまり、「懸案の9条については、一、二項はそのままにした上で自衛隊を明記する」というのは、自民党や安倍氏がこれまで主張していた「9条を抜本的に書き換えて国防軍を明記する」といった案からは大幅に軟

化するものだ。

しかし、実は、前出ベテラン議員が指摘するまでもなく、私も安倍氏の9条の内容を聞いた瞬間に、かなり驚いたのだった。衝撃的だったと言ってもいい。

それは、安倍氏が、具体的に触れた「9条の改正案」について、私にはこれと中身がそっくりの「改正案」を随分前に、確かに聞いたことがあったからだ。

【取材メモ・サシ 2015年1月】  
「憲法改正案で言えば、問題の9条については一項、二項はそのまま。そして、三項に『自衛隊』を明記

して『自衛隊のための交戦権と自衛隊は認める』ものとする。四項にはさらに自衛隊の新しい平和的な役割として国際貢献も書き込む。

これが加憲による9条。うちとしてはこれ以上でもこれ以下でもない。あとは自民党がどう判断するかだ。自民党はまず流れを作れと言いたい。本当に改正をやりたければ自民党が譲るしかない」――。

内容は、安倍氏の発言とほぼ同じ。実は、これは2年4カ月前、私が「公明党幹部」を取材した際の「取材メモ」なのである。「公明党幹部」とは、

今も党中央にいる。

私が話を聞いたその1カ月前の2014年12月には、第二次安倍政権が2度目の総選挙を仕掛けて大勝したが、その際に掲げた争点は、消費増税の延期やアベノミクスの審判だった。

だが、総選挙投票当日の夜、私はラジオ番組で、消費税やアベノミクスをすっ飛ばして、安倍氏にこれらの任期中憲法改正をどうするのか直撃したところ、首相は「それは私の政治家としての信念」と明言し、初めての発言としてニュースにもなった。

そうになると、国会の憲法審査会で改憲草案をまとめ、衆参それぞれ3分の2の賛成をもって発議し、国民投票というプロセスを経なければならぬ。

3分の2の勢力とは、言うまでもなく、憲法改正に理解を示す日本維新の会と、連立政権を組む公明党だが、公明党は、平和の旗を掲げる創価学会が最大の支持団体。特に9条については、自民党がこれまで主張してきた2012年にまとめた草案とは隔たりが大きい。

「自民党の案は、9条を全面的に変えるというもの。国防軍を明記す

ることも含まれる。公明党とすんなり一致することはない」（公明党ベテラン参議院議員）

一方、自民党も……。

「条文追加というのでは自衛隊が警察権しか持たないという現状と何も変わらない。独立国家として憲法で自衛隊が軍隊であることを明記しないと意味はない。それが自民党の9条草案。さんざん議論して来たところでもあり、絶対に譲れない一線だ」（自民党若手議員）

そこで、私は、総選挙終了後早々に公明党幹部を捕まえ、「憲法改正は避けられない。どうするのか」と尋ねたところ、取材メモのような「9条加憲案」が出て来たのだ。この幹部は「9条加憲案は、公明党内部の限られたメンバーで議論しているが、これ以外ない」とも話した。

つまり、安倍氏が公明党の加憲案を進んで提示したということは、発議に必要な3分の2優先、言い換えれば、いよいよ本気になって「実現」を最優先して憲法改正の最後の勝負に出たと見ていい。

### 安倍氏への協力者と反発者

また、こうした安倍氏の意思に協

力し、関わったキーマンの存在も囁かれている。

まずは、ある自民党幹部の証言だ。「公明党が相手ということになれば、パイプがある二階俊博幹事長ではないかと見られています。4月に安倍氏から、憲法改正を何としてもやりたいと打ち明けられた二階さんが、パイプを生かして公明党幹部らに接触し、公明党の加憲案なら合意できるんじゃないかという感触を、安倍氏に伝えたという話もあります。二階さんは、安倍氏が言及した後も、党内で今年度中に草案をまとめるための組織改編などを着々と進めています」

確かに二階氏は党憲法改正推進本部の体制を強化し、安倍首相が表明した2020年施行に向け、党の改憲案作りを加速化させる方針を決めた。推進本部には何と影響力を及ぼすために、二階氏自らも参加し、年内にまとめる意向を示している。

「公明党との関係や着々と党内体制を作っている辺り、二階さんはキーマンの一人と見ていい」（前出ベテラン）

ただ、官邸関係者は、本当のキーマンとして公明党議員の名前を挙げ

る。

「公明党のキーマンが、これまでも長い時間をかけて直接安倍氏と密かに話し合ってきたのではないか」（同スタッフ）

いずれにしても安倍氏は、「憲法改正実現」を最優先に、公明党をターゲットに多数派工作に着手したということだが、その公明党もそう簡単ではない。

公明党幹部の1人は、「憲法審査会で議論が行き詰ったところで、うちがこの私案を出そうとしていたのに、首相から先にこれを言われたことでうちの出番や存在感が奪われる。それに、いきなり踏み絵を踏まされたようで、いくらなんでも安倍氏の勇み足。うちも党内論議や支援者の創価学会との詰めも必要。何より、山口那津男代表などは、9条については平和という信念からこだわりがある」と困惑気味。安倍氏の異例の改憲発言が、かえって公明党の態度を硬化させるリスクもあるとも言えそう。

また、安倍氏の今回の9条の内容は、翻って自民党内でも反発はある。公明党の加憲案はノーという意見も多い。

ポスト安倍最有力の一人・石破茂前地方創生相は、連日のように異論を唱えている。

そもそも憲法改正は、石破氏にとつても取り組んできた専門分野。また9条については、防衛庁長官就任以降自衛隊を研究し、しっかりと明記し直すことの重要性を主張。自民党改憲草案にも深く関わって来た。

石破氏は、自らの派閥会合で議員らに「今までの自民党の侃々諤々の議論の積み重ねは一体何だったのか。一強と言われ、自分が言ったとおり、事に運ぶと思っているのではないかと、痛烈に安倍首相の今回の言動を批判した上で、「来年の総裁選でのテーマになる」と、総裁選出馬を匂わせ戦闘モードを示したという。

いずれにしても、安倍氏の発言で風雲急を告げる「憲法改正への道」。前出の安倍首相に近いベテランはこう話す。

「今月15日に、亡き父・安倍晋太郎氏を偲ぶ会で、かつて晋太郎氏が後継者を育てたように、自分も四天王を育てたいなどと発言しましたが、また来年の総裁選にも出馬する気があるのに、あんなことを言い出したので周辺は、どうした心境なの



か結構驚いている。体調が思わしくなく、長くはできないということではないかなどと言う者も出て来ているほど。ただ、いずれにしても安倍さんの頭の中では、長期政権も半分を超え、やりたいことを逆算シナリオに乗せて考えるようになってきたのかもしれない」

それにしても、安倍氏が「2020年までに施行、その先頭に立つ」などと語った改憲スケジュールも、その大前提は、明らかに来年9月の総裁選では自分が再選され、来任期満了の総選挙にも圧勝し、このまま支持率も安定して行くという前提だ。

しかし、一寸先は闇。別の自民党ベテラン議員はビシヤリと言う。

「そんなこと誰も保証できない。現に最近の国会での首相答弁は、『新聞を読め』ではないが、もはや自信を越えて傲慢ささえ見える。森友問題にしても加計学園問題にしてもお友達に便宜を図ったのではないかと、いう疑いは晴れておらず、世論調査ではあらゆる問題で、『説明責任を果たしていない』との声も増えている。丁寧さや謙虚さがなければ改憲を前にして支持を失ってしまうことだってあり得る」

官僚の告発で「加計」に新展開

現に、安倍政権を直撃する新たな展開が加計学園問題だ。

国有地が約8億円も値引きされて払い下げられた森友学園問題に続いて、学校法人加計（かけ）学園に對して、政府が国家戦略特区を活用して獣医学部の新設を許可したが、認可のプロセスや建設用地の市有地が無償貸与されたり、何より、加計学園の理事長が安倍氏とは30年来の親友という関係。

この2つ、どこまでもそっくりだ。出揃った役者の顔ぶれ、安倍氏と親密な関係、普通は時間のかかる行政の手續きが、驚くほどスピーディだったこと……。

ただ、加計問題は、認可過程で「総理の意向」との衝撃的な文科省官僚の文書が残っていたことも明らかになったこと。

さらには、当時の文科省の官僚トップの前川喜平前事務次官が、「文書は実在した」「書かれているような官邸からの強い意向はあった」などと記者会見で証言した上で、改めて安倍氏の意向を受けた内閣府が、加計学園の獣医学部設置の圧力を証言し

たのだ。

前川氏は、文科省の天下り問題で処分を受けた人物だが、同省のエースでもあった。

「文科省としては教育行政にプライドを持つているが、その頭越しに官邸が、特区といった大義で簡単に許可を出せと迫って来ることに抵抗があった。そのために、現場の責任者が官邸の強引なやり取りを記録に残していた。そのトップには前川さんがいたということですよ（文科省OB）」

実は、官邸は、国会で民進党が文書を追及し始めた時から、今回前川氏が中心になって文書を流し、また、記録を命じたのも前川氏とにらんで情報戦を仕掛けて来ていた。

「一部の大手紙に今回の件とは全く関係ない、前川氏の過去の素行が突然掲載されました。これは、今後前川氏が表に出て来て証言する可能性があるので、その前に人間的なイメージを潰しておきたい」と、官邸筋からリークされたのではないかと、（自民党ベテラン議員）

もちろん、安倍氏はこうした関係を全面否定。菅義偉官房長官も「文書は怪文書の類」と切り捨てている。

民進党幹部は、「実はまだ他に文書がある。また、前川さん以外にも証言者のあてがある。徹底的にやる」と話している。

今回も森友同様安倍首相は「関係があったら責任を取る」と言い切っていることから、民進党など野党は一気に政権を追い込むチャンスと位置付け、一方官邸は、「文書の信憑性がない」「前川氏の個人的な資質」などを前面に出し、民進・官邸共に激しい情報戦に突入している。政府・与党としては、他に「テロ等準備罪」の成立など重要課題が目白押しの中、加計問題がこじれば、会期延長も迫られる可能性が出て来ている。

それにしても、最後に付け加えておきたいことがある。森友に続き今回の加計学園も、問題の本質はやはり「為政者の自制」だと思ふ。

安倍首相が再三強調する、「親しいからと言って便宜を図ることなど絶対ない」が仮に本当だとしても、首相たる者、逆に近親者や友人らにはあえて厳しく接するぐらいの「自制」は「行政のトップに、為政者に必要な政治的資質」ではないだろうか。

でなければ、「行政への信頼」は遠のくばかりだ。